

**事業実施前の課題**

※申請書の「地域の課題」を要約して記入

沖の島では、スクールバスを兼ねて5人乗りの循環バス（普通自動車）を宿毛市が運行させているが、定期船午後便の発着時間にスクールバスの時間が重複するなど、観光客の実際の移動に制限があり公共交通網としては脆弱と言わざるを得ない。レンタカーなどを実施する事業者も無く、観光を目的とした来島者の移動が困難である。

**取組概要**

〈事業実施体制〉

高知県、宿毛市、沖の島集落活動センター妹背家、T-PLAN株式会社（委託先）、sujiya systems（委託先）、で構成される宿毛市沖の島デジタル化事業協議会において、効果検証等を行った。

〈概要〉

グリーンスローモビリティ及び既存定期船にバスロケーションシステムを活用することにより、観光客向けと島民向けの双方から有用性があるか検証

**実証結果****（1）実証内容 ※実証事業の様子、導入した機器等がわかる写真等を別紙に添付してください。**

- ・【GSM】 観光客向けにグリーンスローモビリティをレンタルもしくはチャーター便として活用・島民向けに、グリーンスローモビリティ（GSM）を現在運行しているゆるりんバスの代替車として活用出来るかを検討した。
- ・【バスロケ】GSM及び定期船にバスロケーションシステムに設置し、観光客及び島民に対して車両及び船舶の現在地情報を視覚化出来るようにした。

**（2）成果****（ア）デジタル技術の導入による効果（定量、定性）**

- ・【GSM】 利用者アンケートを実施した結果、観光利用においては非常に効果的であるという内容が多く、GSMが非常に解放感があり、自然豊かな沖の島を存分に感じられるということが挙げられており、またエコな点も評価が高かったため、今後誘客の効果が想定される。
- ・【バスロケ】定期船に関しては、乗客予定の方が船の所在地を確認出来、どのくらい待てば乗車出来るという情報を得ることが出来るため有効であると考え。GSMに関しては、GSMの実証運転を行う中で、まずは観光客向けに絞って取り組み、レンタカーでの導入を検討しているため、管理側からのみ所在地を確認出来るようにすることで、管理面で有効であると考え。

**（イ）コスト面の分析、評価**

- ・【GSM】 導入するためのコストが約600万円、ランニングコストが30万円以上/年となっている。コストは非常に高いが、島民や観光客からの評価も非常に高く、今後沖の島への誘客効果も想定されるため、レンタル事業として導入に向けて慎重に協議を行っていく。
- ・【バスロケ】システム導入コストが22万円、各必要機材導入コストが約15万円となっている。既に設置が完了しているため、今後はシステム使用料（7,920円/年）のみで運用が可能であり、継続して活用していく予定である。

**（3）実施しての課題と対応**

- ・ GSM本格導入後はレンタカーとして活用するため、レンタル業を運営する団体を定めていく必要がある。現状沖の島観光協会を想定しており、今後同観光協会と市の補助金やGSMの駐車場所等、各種協議を行っていく必要がある。また、導入に関して、国の各種補助金を活用出来るか検討していく。

**（4）R6年度以降の実装**

- ・ 令和6年度に共創・MaaS実証プロジェクトを活用（予定）し、更なる実証実験を行い、本格導入出来るように協議していく。



※実証事業の様子、導入した機器等がわかる写真等を添付してください。

**事業実施前の課題**

※申請書の「地域の課題」を要約して記入

沖の島は、台風や晩秋から晩冬にかけて吹く北西風により、荒天時には港湾開口部のうねりが大きく、船舶の航行に非常に危険が伴う。

現状として風速計が唯一の公式判断基準であり、潮位や波高を数値化したデータが無い。市営定期船においては、出航前に島民へ現地の状況を参考に聞き取ることもあるが、客観的なデータに乏しく天気予報等を参考にした船長の感性を参考とした判断での運航に頼らざるを得ず、入港前にやむを得ず引き返したこともある。

**取組概要**

〈事業実施体制〉

高知県、宿毛市、沖の島集落活動センター妹背家、合同会社クリオテクノス（委託先）、で構成される宿毛市沖の島デジタル化事業協議会において、効果検証等を行った。

〈概要〉

防波堤上に、超音波潮位・波高計を設置して潮位や有義波高、最高波高などの海象情報を提供し、船舶の安全な航行に資することができるかを検証した。

**実証結果****(1) 実証内容 ※実証事業の様子、導入した機器等がわかる写真等を別紙に添付してください。**

- ・ 荒天の際、入港時及び接岸時の危険性が高い母島港及び弘瀬港の港湾部防波堤上に、超音波潮位・波高計を設置して潮位や有義波高、最高波高などの海象情報を常時提供することにより、船舶（主に市営定期船、漁船、遊漁船）の安全な航行に資することができるかを検証した。

**(2) 成果**

(ア) デジタル技術の導入による効果（定量、定性）

- ・ 現状沖の島において波高を数値化したものが無く、数値化することで定期船や漁船の入港及び接岸時の基準とすることで一定効果があった。

(イ) コスト面の分析、評価

- ・ リース料が2式で30万円/月とかなりコストが大きい。入港及び接岸時の基準とすることで、より安全な航行に資することが出来る。

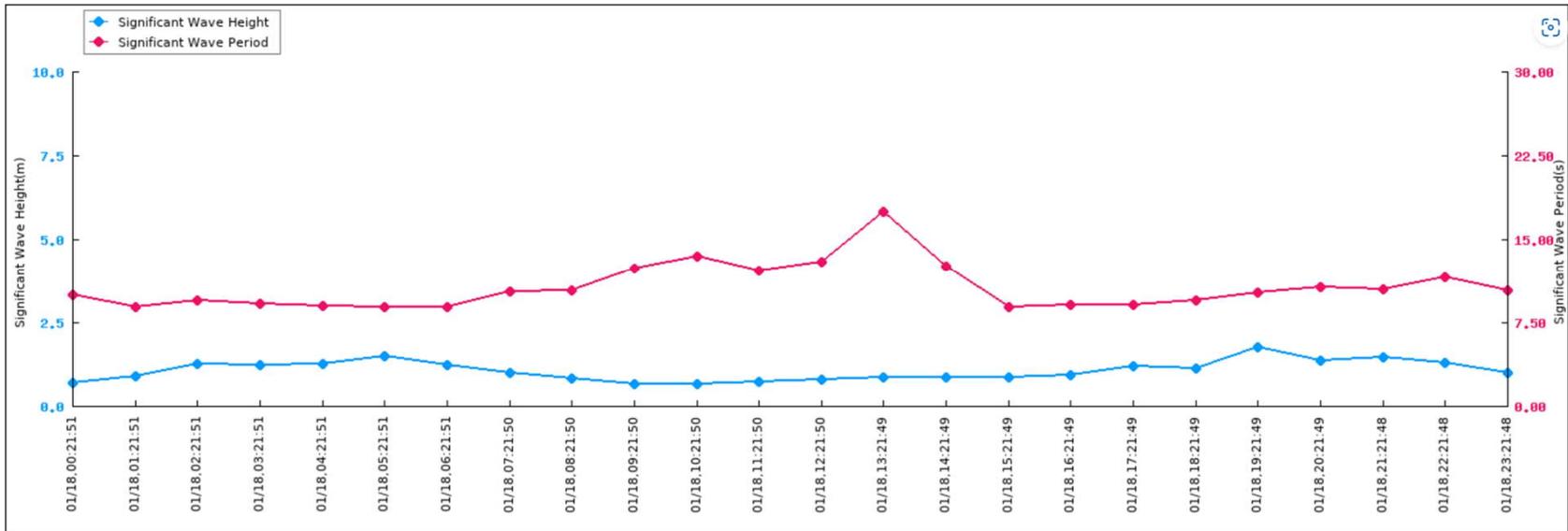
**(3) 実施しての課題と対応**

- ・ 本格導入することでより安全な航行に資することが出来るが、導入に対するコストが大きいこと、マシントラブルがあった際の対応が最大の課題となっている。市営定期船の運転手へ聞き取りを行ったところ、出航判断の一つの基準としては、有効であるという回答はあったが、反面、漁業や渡船業を行っている事業者からの回答がなく、未利用であると思われる。

また、波高を測るべき場所が堤防上となり、海水面まで7m以上あるため、正確な波高を測ることに苦慮した。

**(4) R6年度以降の実装**

- ・ 導入コストやランニングコストが大きく、今後の導入については慎重に協議していく必要がある。



※実証事業の様子、導入した機器等がわかる写真等を添付してください。